

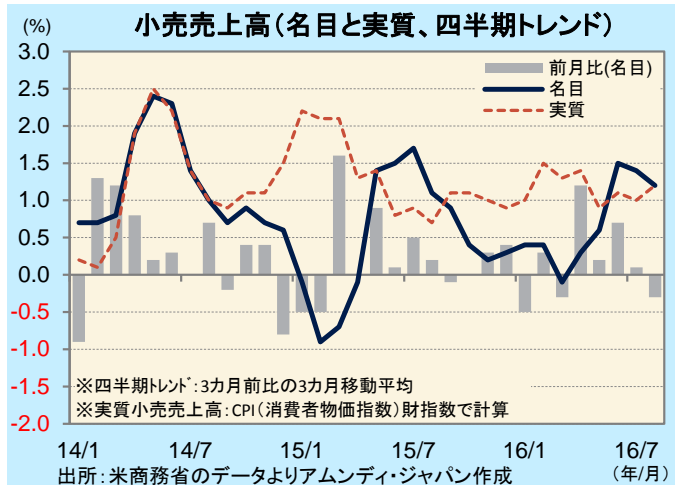
## 8月の米国小売売上高と消費マインド

- ① 8月の小売売上高は前月比-0.3%でした。堅調だった4-6月期の反動が続いていると見られます。
- ② 9月入り後の消費マインドは、8月後半からやや低下しましたが、比較的高い水準を維持しています。
- ③ 所得環境の改善ペースは変わっていません。反動が一巡する年末にかけて持ち直すと見込まれます。

### 実質ベースでは安定

15日に米商務省が発表した8月の小売売上高は前月比-0.3%でした。5カ月ぶりの減少です。4-6月期が前期比+1.5%と1年ぶりの高水準となったため、その反動もあると見られます。

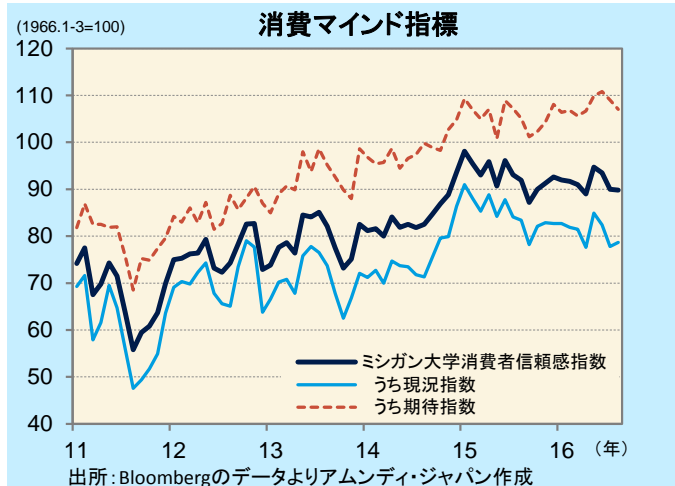
セクター別では、自動車が前月比-0.9%、ガソリンスタンドが同-0.8%、建材・園芸が同-1.4%となり、全体を-0.33%押し下げました。コア(自動車・ガソリンを除く)では同-0.1%となっており、変動の激しいセクターに振らされた面もあります。これは、物価変動分を差し引いた実質ベースで見ると、3カ月前比の3カ月移動平均(四半期統計における前期比に相当)は8月時点で+1.2%、16年はおおむね+1%前後で安定しています。したがって、見た目ほど、7-9月期の消費行動は悪くないと思われます。



### 安定した賃金の伸びが良好なマインドを支える

消費マインド指標は、ミシガン大学消費者信頼感指数の8月確報値が前月比-0.2ポイントの89.8と、年初来ほぼ横ばいの動きとなっています。

同指数を長期的に見ると、今回の景気拡大局面(09年6月~)での最低は11年8月の55.8でした。当時は欧州債務危機の最中だったうえ、米国債が初めて格下げされるなど、経済に対する不安感が強まった局面でしたが、その後マインドは改善し続けました。15年にマインドが盛り上がったのは、賃金の伸び率が加速した時期で、現在もマインド、賃金の伸び率共に維持されています。したがって、反動が一巡してくれば、小売は再び持ち直してくるのではないかと思います。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。